

未来を見据え、徹底した技術力向上と経営体質の強化を図ります。

2009年3月期は、世界同時不況の影響を受け、顧客の設備投資は一斉に大幅に削減されました。当社の業績は売上高5,081億円、営業利益147億円、当期純利益75億円という結果になりました。2009年4月に入り、受注に回復の兆しが見えてまいりましたが、収益面への反映は多くが2010年以降となりますので、2010年3月期は極めて厳しい経営環境になると予測しております。このような状況のもと、株主の皆様への配当に関しましては、連結当期純利益の20パーセントを原則としておりますが、今期は1株につき24円(配当性向56.9%)を実行させていただきました。あらためて、皆様のご理解をお願い申し上げます。

現在の世界的不況の中、当社が参画しているエレクトロニクス産業、とりわけ情報通信分野では大きな構造転換が進みつつあり、中長期的な観点から適切な施策を打てば、当社の成長のチャンスは存分にあると考えております。情報通信技術は、これまで欧米を母体として成長してまいりましたが、今後は、中国を始め新興諸国へより多極的に展開され、ネットワーク社会が世界の隅々にまでいきわたるようになるでしょう。またそのアプリケーションも、医療、教育、リスクマネジメント、環境対応、交通関連など多くの分野に拡大され、コストパフォーマンスの高い、より高速な技術が求められております。他方で、地球に対する環境負荷の少ない、持続可能な低消費エネルギー型経済への転換が、世界全体の焦眉の課題となっております。当社は、参画する分野で低消費電力化を促す技術を社会に提供すること、また2008年に参入した太陽電池製造装置分野での実用化技術の普及が、この課題を解決する有力な手段と考えております。当社の果たすべき社会的使命と責任は極めて重いものがあります。

以上の事業環境の中で、経営効率の向上、経営体質の強化を図る一方、未来を見据えた技術開発、技術力向上に向けてたゆまぬ努力を行うことが重要です。そのための一環として、2009年は、全社員への教育プログラムをさらに徹底して行い、技術力と事業推進能力の一層の向上を図る所存です。

また経営体制につきましても、2009年4月より新社長のもと、新世代の経営陣の強化を行いました。新旧一体となって、未来に対する揺るぎのない信念を持ち、少数精鋭の技術者集団として、東京エレクトロンの企業価値を高めてまいりたいと思います。

株主の皆様の変わらぬご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長 東 哲郎